

令和4年度

財 務 諸 表

(第6期事業年度)

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日



公立大学法人長野大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類	7
注記事項	8
附属明細書	
1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。)並びに減損損失の明細	12
2. 棚卸資産の明細	13
3. 有価証券の明細	13
4. 長期貸付金の明細	13
5. 長期借入金の明細	13
6. 公立大学法人債の明細	13
7. 引当金の明細	13
8. 資産除去債務の明細	13
9. 保証債務の明細	13
10. 資本剰余金の明細	13
11. 目的積立金の取崩しの明細	14
12. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	14
13. 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	14
14. 役員及び教職員の給与の明細	15
15. 開示すべきセグメント情報	15
16. 業務費及び一般管理費の明細	16
17. 寄附金の明細	19
18. 受託研究の明細	19
19. 共同研究の明細	19
20. 受託事業等の明細	19
21. 科学研究費助成事業等の明細	19
22. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	20

貸 借 対 照 表

(令和5年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		1,209,432,907
建物	1,383,892,625	
減価償却累計額	<u>△ 296,595,077</u>	1,087,297,548
構築物	17,379,125	
減価償却累計額	<u>△ 8,316,945</u>	9,062,180
機械装置	18,838,415	
減価償却累計額	<u>△ 3,895,318</u>	14,943,097
工具器具備品	364,374,830	
減価償却累計額	<u>△ 229,122,317</u>	135,252,513
図書		630,827,930
美術品・収蔵品		11,931,350
車両運搬具	8,277,554	
減価償却累計額	<u>△ 7,112,788</u>	1,164,766
有形固定資産合計		<u>3,099,912,291</u>

2 無形固定資産

ソフトウェア		12,241,801
電話加入権		<u>756,000</u>
無形固定資産合計		12,997,801

3 投資その他の資産

投資有価証券		200,000,000
長期前払費用		1,151,040
出資金		11,000
その他		<u>69,440</u>
投資その他の資産合計		201,231,480

固定資産合計 3,314,141,572

II 流動資産

現金及び預金	5,052,520,985
前払費用	1,247,680
仮払金	30,000
立替金	97,678
未収金	20,837,929

流動資産合計 5,074,734,272

資産合計 8,388,875,844

負債の部

I 固定負債

資産見返負債(注)		
資産見返運営費交付金等	286,033,493	
資産見返寄附金	623,181,417	
資産見返補助金等	23,853,797	933,068,707
長期寄附金債務(注)		4,099,963,285
退職給付引当金		76,166,665
資産除去債務		53,192,445
長期リース債務		21,378,180
固定負債合計		5,183,769,282

II 流動負債

寄附金債務(注)	653,151,472	
未払金	176,042,715	
未払消費税等	2,407,300	
預り金	18,354,042	
リース債務	7,760,160	
流動負債合計		857,715,689

負債合計 6,041,484,971

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	2,068,440,000	
資本金合計		2,068,440,000

II 資本剰余金

資本剰余金	294,967,445	
減価償却相当累計額(△)(注)	△ 265,752,606	
利息費用相当累計額(△)(注)	△ 170,488	
資本剰余金合計		29,044,351

III 利益剰余金

教育研究の質の向上、 組織運営及び施設設備の 改善積立金(注)	174,698,631	
積立金	4,320,000	
当期末処分利益	70,887,891	
(うち当期総利益)	(70,887,891)	
利益剰余金合計		249,906,522

純資産合計 2,347,390,873

負債純資産合計 8,388,875,844

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費	225,659,875		
研究経費	47,719,413		
教育研究支援経費	76,027,356		
受託研究費	51,726,122		
共同研究費	11,440,000		
受託事業費	6,075,056		
役員人件費	25,132,347		
教員人件費	633,106,666		
職員人件費	290,551,435	1,367,438,270	
一般管理費		124,515,571	
経常費用合計			1,491,953,841
経常収益			
運営費交付金収益(注)		276,391,000	
授業料収益(注)		851,677,899	
入学金収益(注)		155,805,000	
検定料収益(注)		31,193,000	
受託研究収益(注)		51,791,122	
共同研究収益(注)		14,872,000	
受託事業等収益(注)		6,347,027	
寄附金収益(注)		10,051,269	
補助金等収益(注)		103,494,047	
資産見返負債戻入(注)			
資産見返運営費交付金等戻入	28,602,003		
資産見返寄附金戻入	13,695,286		
資産見返補助金等戻入	414,678	42,711,967	
財務収益			
受取利息	4,719		
その他財務収益	10	4,729	
雑益			
財産貸付料収益	96,990		
講習料等収益	7,720,000		
間接経費収益	5,305,500		
その他雑益	5,594,705	18,717,195	
経常収益合計			1,563,056,255
経常利益			71,102,414
臨時損失			
固定資産除却損		214,523	214,523
当期純利益			70,887,891
当期総利益			70,887,891

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		70,887,891円
資本剰余金を減額したコスト等		
減価償却相当額	△ 51,427,116円	
利息費用相当額	△ 170,488円	
賞与引当増加相当額	1,498,458円	
退職給付引当増加相当額	△ 2,720,681円	
小計	△ 52,819,827円	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		18,068,064円

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	17,835,000円
当期支出額	18,152,441円

純 資 産 変 動 計 算 書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金				Ⅲ 利益剰余金					純資産合計
	設立団体 出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却 相当累計額 (－)	利息費用 相当累計額 (－)	資本剰余金 合計	目的積立金	積立金	当期末処分 利益(又は当 期末処理損 失)	うち当期総利 益(又は当期 総損失)	利益剰余金 (又は繰越欠 損金)合計	
当期首残高	2,068,440,000	2,068,440,000	294,967,445	－ 214,325,490	－	80,641,955	92,028,810	4,320,000	82,669,821	－	179,018,631	2,328,100,586
当期変動額												
Ⅰ 資本金の当期変動額												
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額												
減価償却				－ 51,427,116		－ 51,427,116						－ 51,427,116
時の経過による資産除去債務の増加					－ 170,488	－ 170,488						－ 170,488
Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額												
(1) 利益の処分又は損失の処理												
利益処分による積立							82,669,821		－ 82,669,821			
(2) その他												
当期純利益(又は当期純損失)									70,887,891	70,887,891	70,887,891	70,887,891
当期変動額合計	－	－	－	－ 51,427,116	－ 170,488	－ 51,597,604	82,669,821	－	－ 11,781,930	70,887,891	70,887,891	19,290,287
当期末残高	2,068,440,000	2,068,440,000	294,967,445	－ 265,752,606	－ 170,488	29,044,351	174,698,631	4,320,000	70,887,891	70,887,891	249,906,522	2,347,390,873

キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 309,775,565
	人件費支出	△ 959,499,197
	その他の業務支出	△ 90,970,336
	運営費交付金収入	276,391,000
	授業料収入	836,808,380
	入学金収入	155,805,000
	検定料収入	31,193,000
	受託研究収入	51,791,122
	共同研究収入	4,990,700
	受託事業等収入	5,960,339
	補助金等収入	131,400,503
	寄附金収入	11,737,385
	その他雑収入	18,720,252
	預り金の増加	1,195,257
	業務活動によるキャッシュ・フロー	165,747,840
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 4,507,776,357
	定期預金の払出による収入	4,504,125,408
	有形固定資産の取得による支出	△ 61,050,119
	無形固定資産の取得による支出	△ 4,743,200
	小計	△ 69,444,268
	利息及び配当金の受取額	4,729
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 69,439,539
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 13,673,430
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,673,430
IV	資金増加額(又は減少額)	82,634,871
V	資金期首残高	462,109,757
VI	資金期末残高	544,744,628

利益の処分に関する書類

(令和5年7月31日)

(単位:円)

I 当期末処分利益		70,887,891
当期総利益	70,887,891	
II 積立金振替額		174,698,631
教育研究の質の向上、組織運営及び施設設備の 改善積立金	174,698,631	
III 利益処分額		245,586,522
積立金		

注 記 事 項

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」(令和4年8月31日改訂)並びに『「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」(令和4年9月改訂)(以下「地方独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しています。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、資産見返負債の会計処理の廃止に係る改訂内容については、令和5事業年度から適用し、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和6事業年度から適用します。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、学校法人長野学園から承継した固定資産については、承継時の見積耐用年数としています。

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3年～47年
構築物	7年～25年
機械装置	3年～17年
工具器具備品	3年～20年
車両運搬具	2年～ 7年

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっています。

なお、受託研究収入で取得した固定資産については、受託研究期間で償却しています。

また、特定の資産に係る(地方独立行政法人会計基準第87)の費用相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)で償却しています。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における賞与引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第88第3項に基づき計算された賞与引当金の当期増加額を計上しています。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置されない教職員の退職一時金の支給に備えるため、期末要支給額の100%を計上しています。

なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第89第3項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付金の当期増加額を計上しています。

- 4 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券:原価法を採用しています。
- 5 リース取引の会計処理
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- 6 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

II 表示方法の変更

純資産の部の表示方法の変更

損益外減価償却累計額及び損益外利息費用累計額について、地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、減価償却相当累計額及び利息費用相当累計額として表示しています。

III 貸借対照表関係

翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 61,302,415 円

IV キャッシュ・フロー計算書関係

- 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	5,052,520,985 円
定期預金	△ 4,507,776,357 円
資金期末残高	544,744,628 円
- 2 重要な非資金取引

(1) 現物寄附の受入による資産の取得	271,029 円
(2) ファイナンス・リースによる固定資産の取得	26,650,800 円
(3) 資産除去債務の増加	170,488 円

V 資産除去債務に関する事項

- 1 資産除去債務の概要
本学において、石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務について除去費用を資産除去債務として計上しています。
- 2 資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を当該建物の耐用年数に応じて5年～26年と見積り、割引率は資産除去債務計上時の日本国債の金利としました。ただし、当該金利がマイナスの場合は0%として計算しています。
- 3 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	53,021,957 円
時の経過による調整額	170,488 円
期末残高	53,192,445 円

VI 金融商品の時価等に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、安全性の高い商品等に限定しています。
投資有価証券は、地方独立行政法人法第43条の規定等に基づき、国債、地方債、政府保証債その他総務省令で定める有価証券のみを保有しており株式等は保有していません。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額になることから、注記を省略しています。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 投資有価証券 満期保有目的の債券	200,000,000	196,940,000	(3,060,000)

(注1)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

投資有価証券

社債は相場価格を用いて評価しています。当法人が保有している社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しています。

VII 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

業務費用

(1) 損益計算書上の費用	1,492,168,364円	
(2) (控除) 自己収入等	△ 1,171,860,455円	
業務費用合計		320,307,909円

資本剰余金を減額したコスト等 △ 52,819,827円

機会費用

地方公共団体出資の機会費用 5,850,610円 5,850,610円

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト 273,338,692円

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の令和5年3月末利回りを参考に0.320%で計算している。

VIII 退職給付に係る注記

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。

当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	58,796,231 円
退職給付費用	22,327,639 円
退職給付の支払額	△ 4,957,205 円
期末における退職給付引当金	<u>76,166,665 円</u>

(2) 数理計算上の計算基礎に関する事項

簡便法で計算した退職給付費用	22,327,639 円
----------------	--------------

IX 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

X 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。）並びに減損損失の明細

（単位:円）

資産の種類		期首残高	当期増加額 (注1) (注2)	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘 要
							当期償却額		当期減 損損失	当期減 損損失 相当額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	1,194,176,711	-	-	1,194,176,711	265,741,502	51,420,453	-	-	-	928,435,209	
	構築物	132,434	-	-	132,434	11,104	6,663	-	-	-	121,330	
	計	1,194,309,145	-	-	1,194,309,145	265,752,606	51,427,116	-	-	-	928,556,539	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	144,283,957	45,431,957	-	189,715,914	30,853,575	9,380,004	-	-	-	158,862,339	
	構築物	17,246,691	-	-	17,246,691	8,305,841	1,456,037	-	-	-	8,940,850	
	機械装置	4,125,200	14,713,215	-	18,838,415	3,895,318	365,059	-	-	-	14,943,097	
	工具器具備品	349,839,530	45,749,560	31,214,260	364,374,830	229,122,317	41,586,277	-	-	-	135,252,513	
	図書	626,758,374	4,069,556	-	630,827,930	-	-	-	-	-	630,827,930	
	車両運搬具	8,277,554	-	-	8,277,554	7,112,788	741,244	-	-	-	1,164,766	
	計	1,150,531,306	109,964,288	31,214,260	1,229,281,334	279,289,839	53,528,621	-	-	-	949,991,495	
非償却資産	土地	1,209,432,907	-	-	1,209,432,907	-	-	-	-	-	1,209,432,907	
	美術品・收藏品	11,931,350	-	-	11,931,350	-	-	-	-	-	11,931,350	
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	1,221,364,257	-	-	1,221,364,257	-	-	-	-	-	1,221,364,257	
有形固定資産合計	土地	1,209,432,907	-	-	1,209,432,907	-	-	-	-	-	1,209,432,907	
	建物	1,338,460,668	45,431,957	-	1,383,892,625	296,595,077	60,800,457	-	-	-	1,087,297,548	
	構築物	17,379,125	-	-	17,379,125	8,316,945	1,462,700	-	-	-	9,062,180	
	機械装置	4,125,200	14,713,215	-	18,838,415	3,895,318	365,059	-	-	-	14,943,097	
	工具器具備品	349,839,530	45,749,560	31,214,260	364,374,830	229,122,317	41,586,277	-	-	-	135,252,513	
	図書	626,758,374	4,069,556	-	630,827,930	-	-	-	-	-	630,827,930	
	美術品・收藏品	11,931,350	-	-	11,931,350	-	-	-	-	-	11,931,350	
	車両運搬具	8,277,554	-	-	8,277,554	7,112,788	741,244	-	-	-	1,164,766	
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	3,566,204,708	109,964,288	31,214,260	3,644,954,736	545,042,445	104,955,737	-	-	-	3,099,912,291	
無形固定資産	ソフトウェア	49,638,233	4,743,200	30,569,439	23,811,994	11,570,193	2,642,253	-	-	-	12,241,801	
	電話加入権	756,000	-	-	756,000	-	-	-	-	-	756,000	
	計	50,394,233	4,743,200	30,569,439	24,567,994	11,570,193	2,642,253	-	-	-	12,997,801	
投資その他の資産	投資有価証券	200,000,000	-	-	200,000,000	-	-	-	-	-	200,000,000	
	長期前払費用	1,289,920	831,600	970,480	1,151,040	-	-	-	-	-	1,151,040	
	出資金	11,000	-	-	11,000	-	-	-	-	-	11,000	
	その他	69,440	-	-	69,440	-	-	-	-	-	69,440	
	計	201,370,360	831,600	970,480	201,231,480	-	-	-	-	-	201,231,480	

（注1） 建物の当期増加額の主なものは、4号館空調設備更新による資産増加（建物附属設備：41,127,556円）です。

（注2） 機械装置、工具器具備品の当期増加額の主なものは、「地域活性化人材育成事業～SPARC～」参画に伴う教室備品等整備に伴うものです。

2. 棚卸資産の明細

該当事項はありません。

3. 有価証券の明細

3-1.流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

3-2.投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含 まれた評価差額	摘 要
	株式会社三井住友フィナンシャルグループ第9回無担保社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	

4. 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5. 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6. 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	58,796,231	22,327,639	4,957,205	-	76,166,665	
合 計	58,796,231	22,327,639	4,957,205	-	76,166,665	

8. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
アスベスト (石綿障害予防規則等)	53,021,957	170,488	-	53,192,445	基準第91特定有

9. 保証債務の明細

該当事項はありません。

10. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
運営費交付金	731,907	-	-	731,907	
寄附金等	12,687,350	-	-	12,687,350	
目的積立金	281,548,188	-	-	281,548,188	
計	294,967,445	-	-	294,967,445	

11. 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

12. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

12-1. 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
令和4年度	-	276,391,000	276,391,000	-	-	276,391,000	-
合 計	-	276,391,000	276,391,000	-	-	276,391,000	-

12-2. 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和4年度交付分	合 計
期間進行基準	276,391,000	276,391,000
合 計	276,391,000	276,391,000

13. 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

13-1. 施設費の明細

該当事項はありません。

13-2. 補助金等の明細

(単位:円)

名 称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期交付額	当期振替額				期末 残高	摘 要 ※1
					資産見返 補助金等	資本 剰余金	長期預り 補助金等	補助金等収益		
公立大学法人長野大学 修学支援制度補助金	上田市	直接経費	-	90,376,300	-	-	-	90,376,300	-	90,376,300
地域活性化人材育成 事業～SPARC～	文部科学 省	直接経費	-	30,998,987	24,268,475	-	-	6,730,512	-	30,998,987
信州上田学推進事業	上田市	直接経費	-	4,984,853	-	-	-	4,984,853	-	4,984,853
特定求職者雇用開発 助成事業	厚生労働 省	直接経費	-	913,333	-	-	-	903,382	9,951	913,333
物価高に対する経済 対策支援事業	独立行政 法人日本 学生支援 機構	直接経費	-	900,000	-	-	-	-	900,000	900,000
新型コロナウイルス感 染症対策助成事業	独立行政 法人日本 学生支援 機構	直接経費	-	499,000	-	-	-	499,000	-	499,000
合 計		直接経費	-	128,672,473	24,268,475	-	-	103,494,047	909,951	128,672,473

※1 摘要欄には、当期交付決定額を記載しています。

14. 役員及び教職員の給与の明細

(単位:人、円)

区 分		報酬又は給料等		退職給付	
		金 額	支給人員	金 額	支給人員
役 員	常 勤	22,754,827	3	-	-
	非常勤	2,377,520	6	-	-
	計	25,132,347	9	-	-
教 員	常 勤	582,306,529	60	7,181,318	3
	非常勤	37,137,350	50	-	-
	計	619,443,879	110	7,181,318	3
職 員	常 勤	239,986,482	38	5,600,712	3
	非常勤	37,462,451	19	-	-
	計	277,448,933	57	5,600,712	3
合 計	常 勤	845,047,838	101	12,782,030	6
	非常勤	76,977,321	75	-	-
	計	922,025,159	176	12,782,030	6

(注1) 役員に対する報酬は、公立大学法人長野大学役員報酬規程に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当は、公立大学法人長野大学職員給与規程及び公立大学法人長野大学職員退職手当規程に基づき支給しています。

(注3) 支給人員は、年間平均支給人員数を記載しています。

(注4) 上記明細には、受託研究費、共同研究費及び受託事業費に係る人件費は含まれていません。

15. 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

16. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	6,537,702	
備品費	8,102,235	
印刷製本費	10,762,563	
水道光熱費	16,126,009	
旅費交通費	6,151,921	
通信運搬費	2,368,996	
賃借料	5,560,605	
保守費	3,538,920	
修繕費	3,143,125	
損害保険料	1,860,766	
諸会費	1,211,300	
会議費	161,460	
交際費	10,000	
報酬・委託・手数料	54,778,049	
奨学費	93,756,300	
租税公課	976,319	
減価償却費	10,613,605	225,659,875
研究経費		
消耗品費	9,483,775	
備品費	9,277,651	
印刷製本費	1,619,600	
水道光熱費	3,664,313	
旅費交通費	4,903,560	
通信運搬費	271,665	
賃借料	155,380	
車両燃料費	3,732	
修繕費	2,697,147	
損害保険料	96,569	
諸会費	2,019,041	
報酬・委託・手数料	11,300,253	
租税公課	55,833	
減価償却費	2,170,894	47,719,413
教育研究支援経費		
消耗品費	5,070,336	
備品費	1,295,020	
印刷製本費	218,703	
水道光熱費	3,975,418	
旅費交通費	8,340	
通信運搬費	11,344,403	
賃借料	30,608	
保守費	6,342,400	
修繕費	1,400,568	
損害保険料	69,167	
諸会費	195,300	
報酬・委託・手数料	23,214,686	
減価償却費	22,862,407	76,027,356

受託研究費			
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	4,053,678		
法定福利費	371,119		
非常勤職員給与			
給料	10,710,492		
法定福利費	1,624,466	16,759,755	
消耗品費		20,422,499	
備品費		413,302	
水道光熱費		6,245,542	
旅費交通費		1,005,162	
通信運搬費		356,083	
保守費		3,465,550	
報酬・委託・手数料		1,761,775	
租税公課		1,296,454	51,726,122
共同研究費			
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	3,495,852		
法定福利費	341,680		
非常勤職員給与			
給料	258,954		
法定福利費	43,284	4,139,770	
消耗品費		1,037,808	
備品費		186,968	
旅費交通費		74,556	
通信運搬費		34,030	
車両燃料費		4,458	
報酬・委託・手数料		5,560,500	
租税公課		401,910	11,440,000
受託事業費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	350,000		
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	2,514,040		
賞与	200,000		
法定福利費	422,284		
非常勤職員給与			
給料	529,075	4,015,399	
消耗品費		198,156	
印刷製本費		147,252	
水道光熱費		519,658	
旅費交通費		20,260	
通信運搬費		141,655	
賃借料		25,432	
諸会費		46,800	
報酬・委託・手数料		573,080	
租税公課		387,364	6,075,056

役員人件費			
常勤役員報酬			
報酬	21,346,830		
法定福利費	1,407,997	22,754,827	
非常勤役員報酬		2,377,520	25,132,347
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	370,926,264		
賞与	112,730,653		
退職給付費用	17,049,962		
法定福利費	98,649,612	599,356,491	
非常勤教員給与			
給料	33,637,980		
法定福利費	112,195	33,750,175	633,106,666
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	151,722,199		
賞与	45,311,606		
退職給付費用	13,102,502		
法定福利費	42,952,677	253,088,984	
非常勤職員給与			
給料	32,352,052		
賞与	360,000		
法定福利費	4,750,399	37,462,451	290,551,435
一般管理費			
消耗品費		3,006,777	
備品費		1,303,334	
印刷製本費		9,815,829	
水道光熱費		10,920,896	
旅費交通費		2,171,347	
通信運搬費		3,404,742	
賃借料		366,101	
車両燃料費		242,010	
福利厚生費		631,802	
保守費		1,145,320	
修繕費		8,002,715	
損害保険料		803,166	
広告宣伝費		3,186,200	
諸会費		2,946,075	
会議費		83,640	
報酬・委託・手数料		54,874,086	
租税公課		1,087,563	
減価償却費		20,523,968	124,515,571

17. 寄附金の明細 (単位:円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
-	15,307,071	71	※1
合 計	15,307,071	71	

(注)セグメントは単一のため、区分欄は記載を省略しています。

※1 当期受入額には以下の現物寄附が含まれています。

(1) 資産

図書	13 件	271,029 円
合 計	13 件	271,029 円

(2) 少額資産 30 件 3,220,532 円

18. 受託研究の明細 (単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
独立行政法人	直接経費	-	51,291,122	51,291,122	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	435,000	435,000	-
	間接経費	-	65,000	65,000	-
合 計	直接経費	-	51,726,122	51,726,122	-
	間接経費	-	65,000	65,000	-

19. 共同研究の明細 (単位:円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国立大学法人	直接経費	-	11,440,000	11,440,000	-
	間接経費	-	3,432,000	3,432,000	-
合 計	直接経費	-	11,440,000	11,440,000	-
	間接経費	-	3,432,000	3,432,000	-

20. 受託事業等の明細 (単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	5,741,881	5,741,881	-
	間接経費	-	271,971	271,971	-
地方公共団体 (設立団体以外)	直接経費	-	333,175	333,175	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	-	6,075,056	6,075,056	-
	間接経費	-	271,971	271,971	-

21. 科学研究費助成事業等の明細 (単位:円、件)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
基盤研究(A)	(10,000) 3,000	1	
基盤研究(B)	(4,490,000) 1,347,000	7	
基盤研究(C)	(6,070,000) 1,776,000	20	
挑戦的研究	(1,565,000) 469,500	1	
若手研究	(5,700,000) 1,710,000	5	
合 計	(17,835,000) 5,305,500	34	

(注)間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外教として括弧内に記載しています。

22. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金 (単位:円)

区 分	金 額
現金	144,982
普通預金	544,599,646
定期預金	4,507,776,357
合 計	5,052,520,985

(2) 未収金 (単位:円)

区 分	金 額
共同研究収入	14,872,000
受託事業等収入	5,847,027
その他	118,902
合 計	20,837,929

(3) 未払金 (単位:円)

区 分	金 額
人件費	32,993,679
教育研究経費	31,076,484
一般管理費	32,154,686
資産購入	72,153,934
受託研究費	2,854,560
共同研究費	4,722,069
受託事業費	87,303
合 計	176,042,715

(4) 預り金 (単位:円)

区 分	金 額
所得税	1,697,040
住民税	3,105,000
社会保険料	3,927,093
科学研究費補助金等	8,272,905
その他	1,352,004
合 計	18,354,042